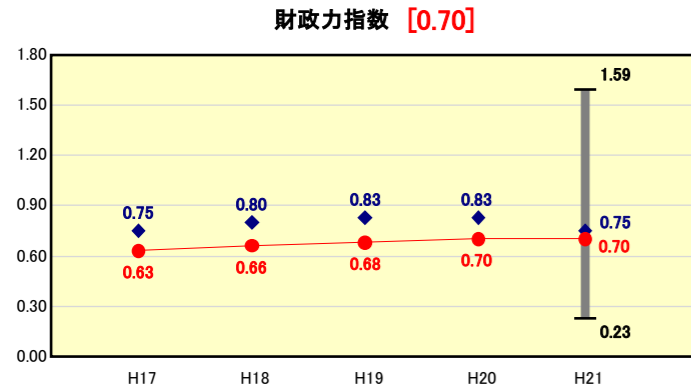
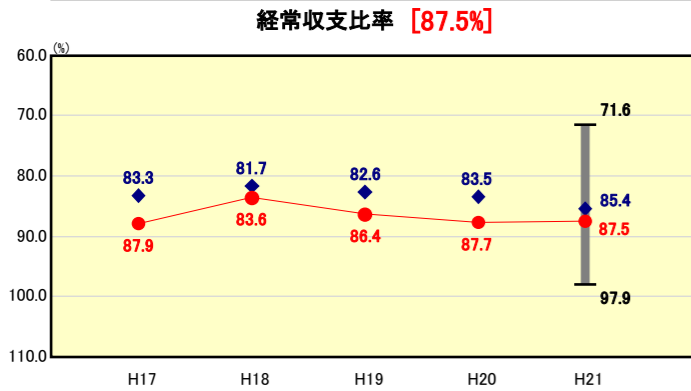


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

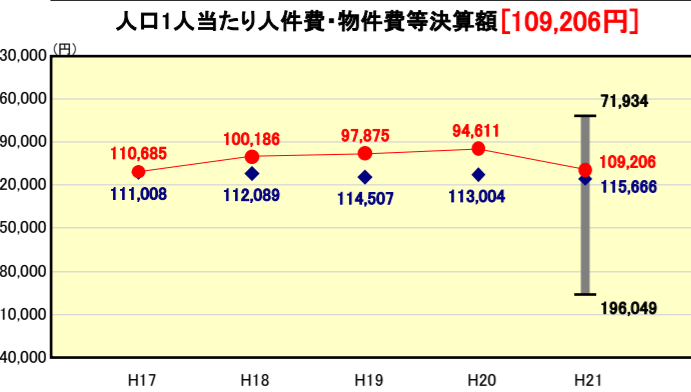
財政力



財政構造の弾力性

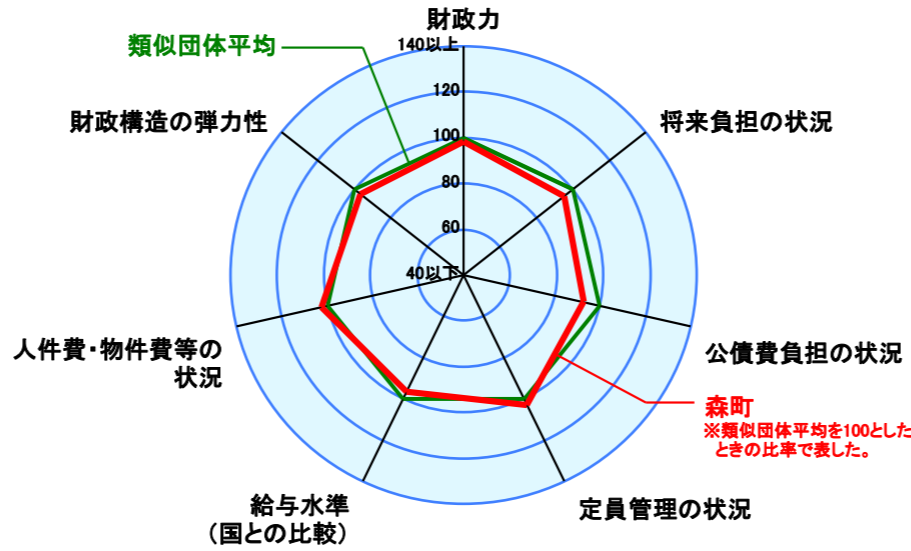


人件費・物件費等の状況



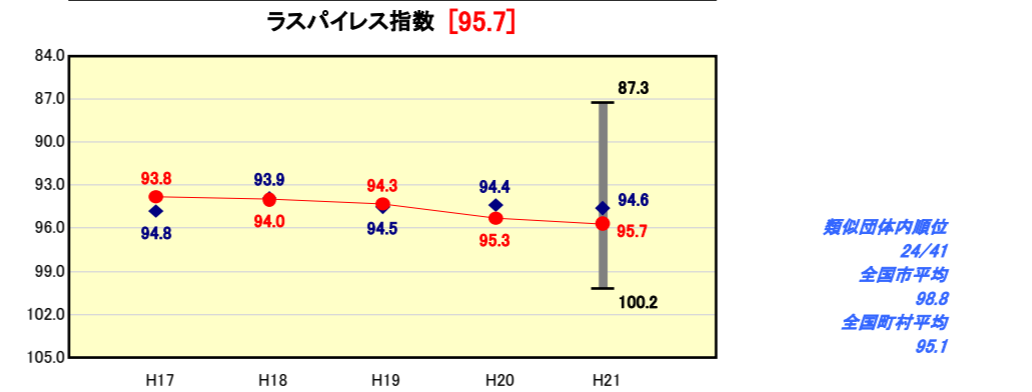
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	19,980人	(H22.3.31現在)
面積	133.84	km ²
標準財政規模	4,557,781	千円
歳入総額	7,749,257	千円
歳出総額	6,984,431	千円
実質収支	738,866	千円

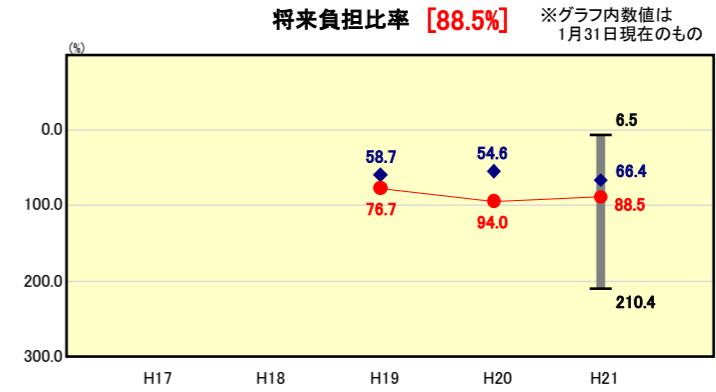


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

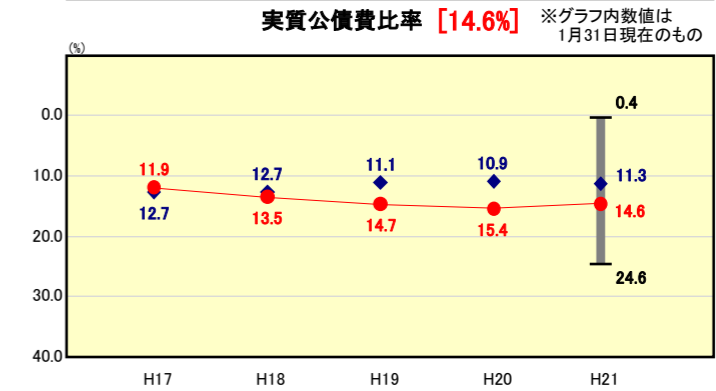
給与水準 (国との比較)



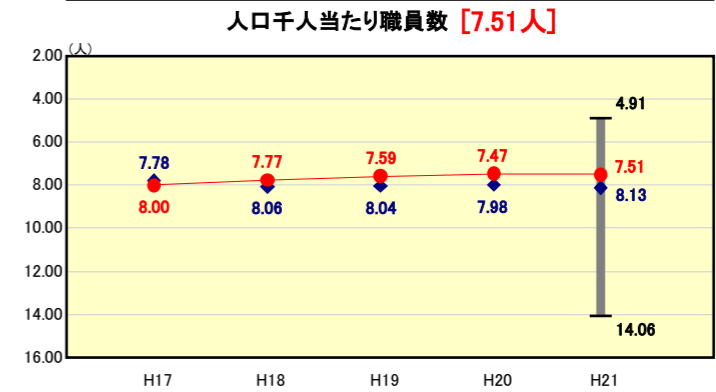
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

■財政力指数■

ここ数年連続した伸びを見せていたが、平成20年半ば以降の景気低迷による、法人税などの減収が影響し、平成21年度は前年度と同じ0.70となり、類似団体平均を0.05ポイント下回っている。今後も引き続き町税の徴収強化、企業誘致の推進など財政基盤の強化に努める。

■経常収支比率■

平成13年度から上昇傾向にあり平成17年度は87.9%まで増加したが、平成18年度は、法人町民税の増収や、「集中改革プラン」に基づく人件費の削減をはじめとする経常的経費の節減などを実施した結果83.6%に減少した。しかし、近年は、一部事務組合などに対する補助費の増や景気低迷による税収の減などにより再び増加し、21年度は87.5%となり、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。今後は、「集中改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴収強化、企業誘致の推進などを図ることにより、類似団体平均の水準まで低下させる。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額■

退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。今後も「集中改革プラン」にのっとり、技能労務職員の退職不補充による人件費の削減などに努める。

■ラスパイレス指数(毎年4月1日現在)■

類似団体平均を1.1ポイント上回っている。当町のラスパイレス指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成13年以降は毎年減少していたが、平成19年以降増加に転じ平成22年は現給保障者の割合の低下などにより対前年度比0.4ポイント増加した。今後も4級係長、5級課長補佐への格付検討案を見直すなど給与の適正化に努める。

■人口千人当たり職員数■

類似団体平均を0.62人下回っている。平成22年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は150人(前年4月1日現在の職員数は、151人)で、対前年度で1人の減となっている。今後は、第4次定員適正化計画にのっとり、技能労務職員の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

■実質公債費比率■

類似団体平均を3.3ポイント上回っている。公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まる平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与える。一方、文化会館など大型の建設事業に伴う既往債が償還終了を迎えるため、公債費全体としては平準化される傾向にある。病院事業についても、経営改革プランにのっとり事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

■将来負担比率■

類似団体平均を22.1ポイント上回っている。これは、公共下水道や病院などの公営企業債などに係る繰入見込額が多いことが影響しているが、文化会館など大型の建設事業に伴う既往債が償還終了を迎えるため、将来負担額全体としては平準化される傾向にある。今後も新規事業の実施などについて総点検を図り、公債費など義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。